

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日 東

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス上場取引所
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	875	29.3	△16	—	△19	—	△20	—
2022年9月期第1四半期	677	2.7	△109	—	△117	—	△118	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △20百万円(—%) 2022年9月期第1四半期 △118百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△17.03	—
2022年9月期第1四半期	△98.87	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、当社は3ヶ月間(2022年10月1日~2023年3月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,427	433	17.9
2022年9月期	2,342	453	19.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 433百万円 2022年9月期 453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の配当金(予想)につきましては、「無配」とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830	—	0	—	△14	—	△17	—	△14.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年12月26日開催の第33回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2022年10月1日から2023年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,219,800株	2022年9月期	1,219,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,385株	2022年9月期	6,385株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	1,213,415株	2022年9月期1Q	1,202,425株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(収益認識関係)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、国内外の活動が本格的に再開されている一方、米国経済をはじめとした景気後退リスク、中国経済の減速傾向、国内においては原材料価格高騰などの影響を受けての物価高など、先行きが不透明な状況が継続しています。一方、出入国制限の緩和により外国人のインバウンド需要が期待され、日本へ外国人留学生の入国者数は新型コロナウイルス感染拡大前の2019年を超える水準となっています。(法務省「出入国管理統計」)

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業では、官公庁事業やキャンペーン等の事務局代行の安定的な案件の獲得に注力したほか、販売が加速している住宅不動産分野、自動車関連分野のプロモーション需要を捉え、提案を加速させました。採用支援事業では、2023年入社の採用人数の不足を背景にした引き合いが増加し、合同企業説明会などの連合企画、新卒向け人材紹介や来年度の採用業務代行案件の提案に注力いたしました。教育支援事業では、主に大学との取引基盤を活かした寄付・募金関連プロモーションなどの新規ニーズへの獲得を推進したほか、2023年度の総合広報提案に向けた受注活動も並行して行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は875百万円(前年同期比29.3%増)、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失109百万円)、経常損失は19百万円(前年同期は経常損失117百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円)となりました。

なお、当社グループの業績は季節変動要因を抱えております。詳細は、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

セグメント別の当第1四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

① プロモーション支援事業

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日～2022年12月31日)のプロモーション支援事業におきましては、店舗集客などリアル型プロモーション手法が復調傾向となったほか、官公庁からの運営・業務代行も引き続き引き合いが継続したことで、住宅不動産分野、自動車関連分野、自治体・公的機関・共済分野が堅調に推移いたしました。売上・損益面とも、前年同期を大きく上回る水準となり、想定を上回って推移いたしました。

その結果、プロモーション支援事業の売上高は472百万円(前年同期比40.4%増)、セグメント利益は20百万円(前年同期比394.1%増)となりました。

② 採用支援事業

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日～2022年12月31日)の採用支援事業におきましては、新卒向け人材紹介、ダイレクトリクルーティングサービスの運用代行等の採用代行業務が前年同期を上回り堅調に推移しました。また、連合企画は、来年度入社対象のマッチング企画の引合いが増加し、前年同時期を上回る結果となりました。

その結果、採用支援事業の売上高は272百万円(前年同期比41.2%増)、セグメント利益は10百万円(前年同期はセグメント損失54百万円)となりました。

③ 教育機関支援事業

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日～2022年12月31日)の教育機関支援事業におきましては、高校生向け進学サイトを中心に連合企画は概ね想定通りとなったほか、個別案件は寄付・募金関連プロモーションが堅調に推移しました。一方、前年度複数の大学から受託した職域接種代行業務が減少したことから、売上面は前年同時期を下回りました。なお、損益面については、経費削減が奏功し想定を上回って推移しました。その結果、教育機関支援事業の売上高は129百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント損失は55百万円(前年同期はセグメント損失51百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ121百万円増加し、2,189百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加33百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加43百万円、仕掛品の増加51百万円によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ37百万円減少し、237百万円となりました。これは主に、差入保証金の減少36百万円によるものです。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、0百万円となりました。これは社債発行費の減少0百万円によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ128百万円増加し、1,606百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少33百万円、買掛金の増加198百万円、未払法人税等の減少5百万円、その他の減少31百万円によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ23百万円減少し、387百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少27百万円、退職給付引当金の増加4百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ20百万円減少し、433百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少20百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、プロモーション支援事業においては官公庁受託事業やキャンペーン事務局代行の受託、採用支援事業では採用業務代行など、今後需要が見込まれるアウトソーシング業務にも軸足を置き、経済変動の影響を受けにくい安定的な事業モデルを構築しています。一方、教育機関支援事業では、従前より、主たる取引先の大学が入学試験の実施によって広報活動に係る案件が限定されることから、第2四半期でもセグメント損失を想定しています。これら各セグメントの状況を総合的に勘案し、2022年11月11日に公表した通期の業績予想は据え置く判断をしています。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因により業績予想数値から変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,254	1,439,111
受取手形、売掛金及び契約資産	454,044	497,285
電子記録債権	47,153	42,285
仕掛品	81,233	132,353
貯蔵品	6,762	6,997
その他	73,558	71,588
貸倒引当金	△565	△358
流動資産合計	2,067,442	2,189,264
固定資産		
有形固定資産	6,599	7,237
無形固定資産	12,395	11,707
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870	1,912
差入保証金	253,765	216,775
その他	9,063	9,043
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	255,860	218,891
固定資産合計	274,855	237,837
繰延資産		
社債発行費	513	171
繰延資産合計	513	171
資産合計	2,342,811	2,427,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,270	421,701
短期借入金	983,000	950,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	109,292
未払法人税等	6,034	838
その他	117,140	85,145
流動負債合計	1,478,738	1,606,977
固定負債		
長期借入金	215,103	187,780
長期末払金	135,900	135,900
退職給付に係る負債	59,150	63,323
固定負債合計	410,153	387,003
負債合計	1,888,891	1,993,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	695,696	695,696
利益剰余金	△520,917	△541,587
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	453,271	432,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	689
その他の包括利益累計額合計	648	689
純資産合計	453,919	433,291
負債純資産合計	2,342,811	2,427,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	677,088	875,628
売上原価	407,680	540,242
売上総利益	269,408	335,385
販売費及び一般管理費	379,336	351,400
営業損失(△)	△109,928	△16,014
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	—	17
受取補償金	136	136
固定資産処分益	—	373
未払配当金除斥益	—	147
その他	13	53
営業外収益合計	155	733
営業外費用		
支払利息	7,216	4,290
その他	953	255
営業外費用合計	8,170	4,545
経常損失(△)	△117,942	△19,826
税金等調整前四半期純損失(△)	△117,942	△19,826
法人税、住民税及び事業税	936	842
法人税等合計	936	842
四半期純損失(△)	△118,878	△20,669
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,878	△20,669

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△118,878	△20,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	41
その他の包括利益合計	119	41
四半期包括利益	△118,758	△20,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,758	△20,627
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当第一四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又はサ ービス	2,025	—	210	2,235
一時点で移転される 財又はサービス	470,749	272,870	129,772	873,393
外部顧客への売上高	472,774	272,870	129,982	875,628

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーショ ン支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	336,778	193,293	147,016	677,088	—	677,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,219	1,550	—	27,769	△27,769	—
計	362,998	194,843	147,016	704,858	△27,769	677,088
セグメント利益又は損失 (△)	4,231	△54,917	△51,174	△101,860	△8,068	△109,928

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額8,068千円には、セグメント間取引消去7,800千円及び棚卸資産の調整額267千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーショ ン支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	472,774	272,870	129,982	875,628	—	875,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,492	5,915	—	49,408	△49,408	—
計	516,267	278,786	129,982	925,036	△49,408	875,628
セグメント利益又は損失 (△)	20,906	10,295	△55,586	△24,383	8,368	△16,014

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額 8,368千円には、セグメント間取引消去7,739千円及び棚卸資産の調整額629千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少について

当社は、2022年12月26日開催の第33回定時株主総会において、資本金の額の減少（減資）を行うことを決議し、2023年2月1日にその効力が発生しています。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、売上・利益及び企業価値の持続可能な成長を実現するため、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 減少すべき資本金の額

資本金の額284,920,000円を204,920,000円減少して、80,000,000円といたします。

(3) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。なお、本件では発行済株式総数は変更せずに、資本金の額のみ減少いたします。

(4) 欠損填補

当社の欠損の填補に充てることを目的として、下記のとおり剰余金を処分します。

1. 増加する剰余金の項目及び金額

その他利益剰余金のうち繰越利益剰余金 金204,920,000円

2. 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金のうち資本金減少差益 金204,920,000円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失を計上し、3期連続でマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。また、業種の特殊性から当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。このため、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況に対し、当社グループは、当座貸越契約等に基づく資金の借入を行うことにより、必要な運転資金を確保しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。